

4割が「精神疾患増」

被災地の医師アンケート

進まぬ生活環境改善

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の沿岸部で被災者を診察している医師70人のうち、約4割(27人)が「心的外傷後ストレス障害(PTSD)などの精神疾患が増加傾向にある」とみていることが共同通信のアンケートで7日、分かった。



被災地医師アンケートの疾病に関する回答



被災者に精神疾患が多くみられることは専門家が指摘してきたが、直接診察に当たっている医師により裏付けられた形。理由については、被災による「外

被災地の医師からの主な声

- 精神疾患の増加傾向に伴い、不足愁訴の患者にはメンタルの質問をするようになった(岩手・久慈市)
- 患者の病気だけでなく、被災程度など今の生活環境にも注意を払わなければならない(岩手・釜石市)
- 総合医のように専門分野を超えて患者と関わるができるよう、積極的に新しい医療知識を得る努力をしている(宮城・東松島市)
- 避難者が増え、施設は不足。原発事故の影響でスタッフが集まらない(福島・いわき市)

また人手不足などが出機会の減少や「精神面の負担増」を挙げた医師が多く、震災から3年近くを経ても生活環境の改善が進まない実態が明らかになった。

アンケートは、沿岸部の医療施設で被災者を診察している医師を対象に匿名を条件に実施。被災地沿岸部にあり、主な123の医療施設に配布し、1施設1人で回答を依頼した。岩手26人、宮城20人、福島24人の計70人から回答があった。

「疾病があるか」との問いに、7割強の52人が「ある」と回答。具体的(複数回答可)には、28人が「認知症」、27人が「精神および行動の障害」、次いで23人が「生活習慣病」とした。疾患が増えている原因(複数回答可)としては、約半数(34人)が「外出の機会の減少」とし、31人が「精神面の負担が増えた」、27人が「地域コミュニティの変化」と答えた。患者を取り巻く環境の大きな変化に伴い、患者との接し方を変え、患者との接し方を変えないに、7割強の52人が「患者との接し方が変わった」と回答した。「従来よりも可能な限り会話を時間を割く」「(岩手・宮古市)など丁寧なケアを心掛けている」との意見もあった。

震災後、新たな病気の兆候がみられる際に受診が「遅れる傾向にある」と約3割(23人)が回答。医療機関へのアクセスの悪さや、かかりつけ医と離れたことを理由に挙げた。